



株式会社MANIX
代表取締役社長 松田 幸治

住宅に関する補助金のいろいろ

暑い季節となりました。皆さま、いかがお過ごしでしょうか。年々暑さが増しているように感じますが、これも温暖化の影響なのでしょうか。体調管理には十分ご留意ください。

さて、今回は住宅に関わる補助金、助成金について記事にしたいと思います。大きくは国が実施している制度と自治体が実施している制度があります。地方自治体の制度は地域によって異なる、あるいは実施していないような制度もあります。

情報として知っておくことは時に優位に働くこともあると思いますので、私なりに調べた限りの情報ですが、ご紹介させていただきます。記事として掲載できるのは紹介のみになってしまいますが、詳しくは記載しているホームページにアクセス、あるいは検索サイトで団体名を入力すると確認することができますので、ご興味がありましたら確認してみてください。

国が実施している制度

【復興支援・住宅エコポイント(エコ住宅の新築・エコリフォーム)】

期間:H23.10.21～H24.10.31

H P:<http://fukko-jutaku.eco-points.jp/>

取扱団体:住宅エコポイント事務局(0570-200-121)

【住宅用太陽光発電導入支援対策補助事業】

期間:H24.4.19～H25.3.29

H P:<http://www.j-pec.or.jp/>

取扱団体:太陽光発電普及拡大センター(J-PEC)(043-239-6200)

【民生用燃料電池導入支援事業】

期間:H24.4.13～H25.1.31

H P:<http://www.fca-enefarm.org/>

取扱団体:一般社団法人 燃料電池普及促進協会(03-5472-1190)

【定置用リチウムイオン蓄電池導入促進対策事業費補助金】

期間:予約申請の公募開始～H26.1.31

H P:http://sii.or.jp/lithium_ion/

取扱団体:一般社団法人 環境共創イニシアチブ(SII)(0570-200-017)

【エネルギー管理システム導入促進事業費補助金(HEMS導入事業)】

期間:H24.4.19～H26.3.31

H P:http://sii.or.jp/energy_system_hems/

取扱団体:一般社団法人 環境共創イニシアチブ(SII)(0570-200-017)

【エネルギー管理システム導入促進事業費補助金(BEMS導入事業)】

期間:H24.4.19～H26.3.31

H P:http://sii.or.jp/energy_system_bems/

取扱団体:一般社団法人 環境共創イニシアチブ(SII)(0570-200-017)

【家庭・事業者向けエコリース促進事業】

期間:H24.4.9～H25.3.1

H P:<http://www.jaesco.or.jp/ecolease-promotion/>

取扱団体:一般社団法人 ESCO推進協議会

エコリース促進事業部(03-5212-1606)

その他

このmizmizが皆さまのお手元に配布されるときには終了していますが、来年度に同じような事業が実施される可能性もありますし、年度内に再度実施される可能性もありますので参考として記載します。

【復興支援・住宅エコポイント(エコ住宅の新築・エコリフォーム)】

期間:H23.10.21～H24.10.31

H P:<http://fukko-jutaku.eco-points.jp/>

取扱団体:住宅エコポイント事務局(0570-200-121)

【復興支援・住宅エコポイント(エコ住宅の新築・エコリフォーム)】

期間:H23.10.21～H24.10.31

H P:<http://fukko-jutaku.eco-points.jp/>

取扱団体:住宅エコポイント事務局(0570-200-121)

地方自治体による補助金制度

※地域によっては実施していない制度があることをご了承ください。

- ・太陽熱温水器設置費補助
- ・太陽光発電システム設置補助
- ・生ゴミ処理機購入補助金
- ・火災警報器設置費補助
- ・合併処理浄化槽設置補助金
- ・屋上緑化・壁面緑化補助金
- ・県産材使用住宅補助
- ・雨水浸透枡設置費補助
- ・雨水貯水槽設置費補助
- ・etc.



制度としては毎年見直されますが、継続、あるいは新規の補助金、助成金事業が実施されています。今は時代の流れもあり、低炭素社会の実現という大きな目標へ向かうためにEcoに関する事業が多くなっています。今後数年はこの流れが続くと思われますが、その多くは中小企業ではなく、大手ハウスメーカーや地場ビルダーの利用が大半を占めています。年間の建築棟数の比例だと言われればそれまでですが、申請書類の複雑さや諸条件への対応が中小企業の活用を妨げている部分もあると思われます。

このあたりの打開策を講じれば中小企業の利用も活性化されると思いますので、一つ一つの制度を会社として調査、研究しつつ、お客様へ有効な情報提供につながるよう努めてまいります。

最後までお読みいただきありがとうございました。